



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	439	10.6	△2	—	△9	—	△676	—
26年3月期	397	△11.4	△24	—	△28	—	△10	—

(注) 包括利益 27年3月期 △633百万円(—%) 26年3月期 4百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△54.75	—	△86.8	△0.6	△0.5
26年3月期	△0.84	—	△0.9	△1.4	△6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,335	—	462	—	34.7	—	37.46	
26年3月期	1,987	—	1,096	—	55.1	—	88.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 462百万円 26年3月期 1,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	36	△17	△13	79
26年3月期	16	29	△26	73

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235	6.6	12	—	10	—	10	—	0.81
通期	460	4.6	35	—	30	—	30	—	2.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,911,000株	26年3月期	12,911,000株
27年3月期	558,243株	26年3月期	557,282株
27年3月期	12,353,238株	26年3月期	12,353,963株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善する一方、消費税率引き上げにともなう反動で、個人消費や生産の落ち込みにより景気回復ペースは想定より鈍く、2014年の経済成長率はマイナスに転じましたが、年明け以降は緩やかに回復基調にあります。

また、急速な円安にともなう原材料費などコストの上昇による企業収益の悪化が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も増税直後は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調となってきました。

円安による日本製への需要の高まり、国内生産への回帰がみられ、堅調に推移しているユニフォーム関係の織物生産がタイトになっております。一方、堅調に推移してきたアウトドア・スポーツウエア向け高密度長繊維織物は、伸びを欠き調整局面となっております。資材関係では、自動車関係資材は自工メーカーの新車受注残がなくなり、減少に転じ、カーテン関係は消費増税前の駆け込み需要の反動が顕在化し、一部で公共施設の建築着工件数の増加などが見られるものの、全体として低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに、自動車関連資材・産業用は秋口に調整に転じたことから、アラミド繊維全体の売上高は前連結会計年度に比べ11,193千円増加し、223,982千円となりました。また、一般衣料紡績糸はユニフォーム用やインテリア用については減少となりましたが、昨年から取り組んでいる高機能インナー用紡績糸は本格生産となり、売上高は前連結会計年度に比べ47,210千円増加し、81,396千円となりました。これにより、一般紡績糸分野の売上高は前連結会計年度に比べ31,303千円増加し、215,864千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高機能インナー用紡績糸の増加により、売上高は前連結会計年度末に比べ42,497千円増加し、439,846千円となりました。営業損失は2,185千円（前連結会計年度は24,523千円の営業損失）、経常損失は9,940千円（前連結会計年度は28,070千円の経常損失）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額10,439千円、特別損失に固定資産に対する減損損失699,046千円等を計上した結果、当期純損失は676,359千円（前連結会計年度は10,322千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しについては、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、受注の確保、開発力の強化、生産性の向上に経営陣が全力で取り組み、収益改善に努めてまいります。次期（平成28年3月期）は、売上高460百万円、営業利益35百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32,409千円増加し、152,325千円となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が5,893千円、売掛金が21,569千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ684,635千円減少し、1,183,067千円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が30,830千円増加した一方で、減価償却費の計上と減損損失を計上したことにより有形固定資産が713,856千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ652,226千円減少し、1,335,393千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23,575千円増加し、588,845千円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が12,000千円減少した一方で、原材料の購入増加により支払手形及び買掛金が13,017千円、売上増加のため未払消費税等が11,380千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42,579千円減少し、283,767千円となりました。この減少の主な要因は、サーバー入替によりリース債務が2,320千円、保有株式の時価上昇等により繰延税金負債が2,822千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が10,439千円、法人税率の変更及び減損損失の計上に伴う取崩しにより再評価繰延税金負債が38,493千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ19,004千円減少し、872,612千円となりました。

## (純資産)

純資産は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が23,230円増加した一方で、当期純損失の計上等により利益剰余金が641,922千円減少しました。また、土地再評価差額金につきましても、法人税率の変更及び減損損失の計上に伴う取崩しにより14,487千円の減少となりました。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ633,221千円減少し、462,780千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,893千円増加し、79,814千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、36,536千円（前連結会計年度は16,858千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△699,447千円、減価償却費46,148千円及び減損損失699,046千円を計上したことと、売上債権の増減額が△21,569千円、仕入債務の増減額が13,017千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17,174千円（前連結会計年度は29,671千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が△18,474千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13,469千円（前連結会計年度は26,294千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が12,000千円、リース債務の返済による支出が1,426千円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.9	53.7	54.5	55.1	34.7
時価ベースの自己資本比率	17.0	25.0	23.9	24.9	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.10	13.91	37.03	31.02	13.99
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	2.3	0.9	1.0	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
  - (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
  - (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても2,185千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。
- なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても2,185千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

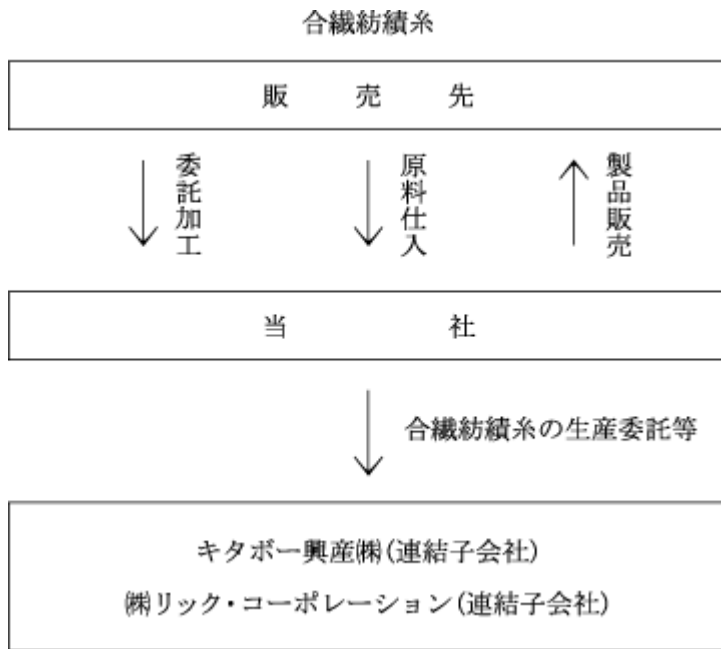
また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、技術・生産管理面での経験豊富な新社長のトップセールスが工場の効率化を高めていく生産体制と相俟って収益改善に寄与すると考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社(キタボー興産㈱、㈱リック・コーポレーション)は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実施し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維景況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値系の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。取引先との技術提携を強固にし、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもったの新商品開発及び販売先の開拓に経営陣が全力で取り組み、当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早急に取組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

##### ①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

##### ②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原糸メーカーとともにすすめ受注の拡大に取り組みます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,921	79,814
受取手形及び売掛金	30,196	51,765
製品	8,154	2,713
仕掛品	3,292	6,568
原材料及び貯蔵品	1,701	3,052
その他	2,650	8,411
流動資産合計	119,916	152,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,144,018	573,956
減価償却累計額	△549,705	△573,956
建物及び構築物(純額)	594,312	0
機械装置及び運搬具	1,477,337	1,391,113
減価償却累計額	△1,418,665	△1,391,112
機械装置及び運搬具(純額)	58,672	0
土地	858,464	805,484
リース資産	7,116	1,711
減価償却累計額	△2,597	△1,711
リース資産(純額)	4,518	0
その他	48,944	45,508
減価償却累計額	△45,570	△45,508
その他(純額)	3,373	0
有形固定資産合計	1,519,341	805,484
無形固定資産		
リース資産	137	0
ソフトウェア	662	0
施設利用権	807	50
無形固定資産合計	1,607	50
投資その他の資産		
投資有価証券	335,883	366,714
その他	10,869	10,818
投資その他の資産合計	346,752	377,532
固定資産合計	1,867,702	1,183,067
資産合計	1,987,619	1,335,393



















